

法令外国語訳・実施推進検討会議

訳語ルール策定等に関する基本的指針及び作業要領について

平成 17 年 月 日
実施推進検討会議（案）

1 作業の内容

訳語ルール（標準対訳辞書）の策定

今後法令を英語訳する場合に参照されるべき訳語ルール（標準対訳辞書）を策定する。

一部法令の翻訳

検討会議において別途選定する法令を，上記の訳語ルール（標準対訳辞書）等に従って英語訳する。

2 作業の体制

作業部会の規模・構成

- ・有識者（学者，弁護士など）15名程度を構成員とする作業部会を設け，名古屋大学の研究グループ及び各府省職員の協力を得て作業を進める。
- ・作業部会については，構成員の専門分野が偏らないよう配慮する。

各府省職員の関与の在り方

- ・訳語ルール（標準対訳辞書）策定については，全府省に対し，後記の作業を依頼する。各府省内部の体制等は，各府省において，作業量等を勘案し，締切時期に間に合うよう，適宜決定する。
- ・一部法令の翻訳については，当該法令の所管府省に対し，後記の作業を依頼する。当該府省内部の体制等は，当該府省において，作業量等を勘案し，締切時期に間に合うよう，適宜決定する。
- ・各府省は，作業部会構成員及び事務局と作業内容等について円滑に意思疎通，情報交換等を図り得るよう，連絡担当者を登録する。

3 作業の流れ

（１）訳語ルール（標準対訳辞書）の策定について

データの処理（～４月末）【名古屋大学】

- ・コンピュータ・システムを利用して，訳語候補を自動抽出する。

- ・コンピュータが自動抽出した和文用語・訳語例の中から，法律用語として意味をなさないなど明らかに不適切なものを除外する。
- ・作業結果は，和文用語・訳語例・出典法令等の情報がセットとなった一覧表（エクセル・ファイル）の形で事務局に送付する。

収録用語の選定・作業の割当て（５月）【事務局】

- ・後記４の指針に従い，名古屋大学の一覧表記載の和文用語のうち，訳語ルール（標準対訳辞書）への収録が不要と判断されるものを除外する。
- ・後記４の指針に従い，名古屋大学の一覧表には含まれていないが収録が必要と判断される和文用語（特に下記ア，イに該当するもの）を追加する。
- ・下記の基準に従って作業を割り当てる。
 - ア 法令の形式，共通の基本的用語（言い回しを含む）
e.g. 「条」「項」「推定する」「みなす」「なお従前の例による」
事務局
 - イ 個別的法令用語のうち，基本法令で共通して多数用いられる基本的用語
e.g. 「能力」「時効」「法人」「代理人」「契約」「売買」「婚姻」
基本法令を所管する府省及び事務局
 - ウ 個別的法令用語のうち，上記イ以外の特定法分野に関する用語
e.g. 「児童」「種苗」「歳入」
当該用語の出典法令を所管する府省（複数ある場合はそのすべて）
- ・割当てに係る用語のデータ一覧表（エクセル・ファイル）を各府省に送付する。

訳語候補選定等の作業（５～６月）【事務局・各府省】

- ・上記 ア，イ（事務局において追加した和文用語を含む。）については，当該所管府省等において，後記４の指針に従い，原案を作成し，事務局において，適宜作業部会構成員の意見を聴取しつつ，データ整理票を作成（全府省に意見照会）の上，これを作業部会に送付する。
- ・上記 ウについては，各府省において，後記４の指針に従い，下記の手順でデータ整理票を作成の上，これを事務局に送付する。事務局は，必要に応じて，作業部会構成員の意見を聴取した上，各府省の検討結果の調整を図るなどしてデータを整理し，これを作業部会に送付する。
 - ア 各訳語候補の用法を Bilingual KWIC（名古屋大学の自動対訳抽出システム）で確認・分析する。
 - イ 最多使用例に訳語を統一して差し支えないと判断する場合には，最多使用例を選択する。
 - ウ 最多使用例と別の訳語との使い分けを認めるべき場合があると判断すると

きは、使い分けを認めるべき訳語を選択の上、使い分けの基準・用例を記載する。

エ 最多使用例は不適切であり、別の訳語を用いるべきと判断する場合には、当該訳語を選択し、その理由を記載する。

オ 必要に応じ、注書、訳語選択理由等についての補足説明（従前の使用例や国際的用法等）等を記載する。

（注）Bilingual KWIC については、各府省に各 1 台程度インストール済みの PC を貸し出す。別途、使用方法説明会を開催する予定。

辞書原案の作成（7～8月）【作業部会構成員・事務局】

- ・作業部会構成員は、データ整理票を検討の上、一定の期日までに意見（収録不要の和文用語、他の訳語候補、収録すべき和文用語等）を提出し、必要な意見交換等を行った上、会議又はオンラインにおける投票により、収録用語・訳語等を選定する。
- ・作業部会構成員は、上記の作業に当たって、必要に応じて各府省の担当者と連絡を取り、情報提供等を求めることができる。
- ・事務局は、作業部会の検討結果を辞書の形式にまとめた上、同案を全府省に照会し、結果を作業部会に上げる。
- ・作業部会は、照会結果を踏まえ、前同様の方法により、辞書原案を確定する。

（2）一部法令の翻訳について

対象法令の決定（5月末まで）【検討会議】

- ・第2回検討会議における翻訳の対象法令、訳語ルール（標準対訳辞書）との整合性の確保等についての議論を受け、事務局において関係府省と協議しつつ対象法令等を整理し、第3回検討会議において対象法令として決定する。

下訳の作成（7～11月）【所管府省】

- ・訳語ルール（標準対訳辞書）の策定作業と並行して、適宜、下訳作成の準備作業を開始し、辞書原案ができるのを待って本格的に作業を進める。
- ・当該法令について既に翻訳が存在する場合には、これを辞書原案と対照するなどして必要な修正を加える。
- ・各府省は、作業の過程で辞書原案に修正（収録用語の追加、訳語の変更等）を加えるのが相当と判断した場合には、事務局を通じて作業部会に意見を提出する。
- ・各府省は、作業部会における検討・作業が円滑に進むようにするため、計画的

に作業を行い，作業結果を事務局に順次送付する。

訳文の確定（９～１２月）【作業部会構成員】

- ・ 下訳ができたものから順次作業に入る。
- ・ 各構成員は，下訳を検討の上，一定の期日までに意見を提出し，必要な意見交換等を行った上，会議又はオンラインにおける投票により訳文を確定する。
- ・ 作業部会構成員は，上記の作業に当たって，必要に応じて各府省の担当者と連絡を取り，情報提供等を求めることができる。
- ・ 各府省から上記の意見が提出された場合，上記（１）と同様の作業により訳語ルール（標準対訳辞書）へのフィードバックを行う。
- ・ 最終報告に合わせて成果物を事務局に提出する。

４ 訳語ルール策定・一部法令の翻訳に関する基本的指針

（１）訳語ルール（標準対訳辞書）の策定について

収録用語の選定について

- ・ 当面，おおむね４０００～５０００項目程度を目途に収録用語を選定する。
- ・ 収録用語には，法令用語（単語）のみでなく，法令の一般的言い回しも含める。
- ・ 民事・刑事・行政の各分野における典型的な実体法・手続法で共通して多数用いられる基本的用語は収録対象に含める。
- ・ その他の分野についても，特定の分野に限定せず，主要かつ基本的な法令用語，言い回し等が広く収録されるよう配慮する。

訳語候補の選定について

- ・ 英語を母国語とする者が最も近似のイメージを抱くことができる訳語を選定する。
- ・ 従前の使用例やその傾向を参考にしつつ，全体としての統一性の確保や分かりやすさの観点から，必要な場合には見直しを行う。
- ・ 用語の用いられる分野等によっては，国際法上の用法にも留意する。
- ・ 当該用語の属する分野全体又は分野相互間の統一性の確保に，可能な限り，努める。

- ・日本法の概念に対応する訳語が存在しない場合や，日本法の概念に類似の訳語は存在するが，内容が完全には一致しない場合にも，上記の基準に従って，特定の訳語を選定し，注書等によって必要な説明を加える。
- ・日本語をそのままローマ字表記することは，特段の必要がない限り，行わない。ただし，注書で，日本語のローマ字表記を参考に示すことができる。

複数の訳語の使い分けについて

- ・訳語ルール（標準対訳辞書）においては，原則として，最も適切な訳語等を一つだけ示すこととし，次の各場合のいずれかに該当する場合に限り，使い分けを認める。
 - 国際法上，特定分野において使用される表現がある場合（考えられる例：債権）
 - 単一の用語ではあるが複数の意味を持つため，使用される場面によって訳語も使い分ける必要がある場合（考えられる例：業務）
 - その他，上記に準ずる事由がある場合

- ・複数の訳語の使い分けを認める場合には，使い分けの基準として，各訳語が使用されるべき場合を具体的かつ明確に記載する（日本語）。

（記載例１）

原則として xxxx を用いるが，・・・の場合には，oooo を用いる。

（記載例２）

・・・の場合には xxxx，・・・の場合には oooo を用いる。

用例について

- ・複数の訳語の使い分けを認める場合や，訳語の正確な理解のために必要な場合には，できる限り，訳語ごとに用例・使用条文例を示す（日本語，英語）。
- ・用例では，どのような文脈において当該訳語が用いられるかが，日本法を理解しない者にも明確となるような典型的な例（条文の該当部分等）を示す。

注書について

- ・日本法の概念に対応する訳語が存在しない場合や，日本法の概念に類似の訳語は存在するが，内容が完全には一致しない場合等には，できる限り，注書（日本語）を付して日本法の概念を説明する。この場合，法令用語辞典等の記載を参考に，必要な説明を簡潔に記載する。
- ・その他，日本語のローマ字表記や反対概念，類似概念など，訳語の理解に有用な情報を適宜注書で補足する。

(記載例 1) 日本法の概念に対応する訳語が存在しない場合

「法律行為」とは、「法によって行為者が希望したとおりの法律効果が認められる行為」である(有斐閣法律用語辞典[第2版])。訳語としては、「juristic act」を用いることが考えられるが、これは英米法上の概念ではない(英米法上「法律行為」に対応する概念は存在しない)ため、翻訳に当たっては説明が必要。

(記載例 2) 日本法の概念に類似の訳語は存在するが、内容が完全には一致しない場合

「抵当権」とは、「目的物たる不動産の引渡しを受けずにその上に優先的弁済権を確保する約定担保物権」である(有斐閣法律用語辞典[第2版])。「mortgage」は、「元来は、債務の担保として、財産権を債権者に移転すること」をいい(東京大学出版会英米法辞典)、不動産のみならずほとんどすべての財産権が対象となる点等においても「抵当権」とは異なるが、物的担保の典型である点等では類似している。

【参考】

上記のような内容を有する訳語ルール(標準対訳辞書)の表示形式としては、例えば、以下のようなイメージが考えられる。

(複数の訳語を使い分ける場合)

(日本語の用語)	xxxx (訳語 1) xxxxxx (訳語 2)
	----- 【使い分けの基準】 原則として を用いるが、・・・の場合には、 を用いる。 【用例】 ・・・(和文);・・・(英文)[法 条 項] ・・・

(注書を付す場合)

(日本語の用語)	xxxxxx (訳語)
	----- 【説明】 は・・・である。xxxxxx は、・・・という点で と は異なるが、・・・という点で類似している。

(2) 一部法令の翻訳について

翻訳の基本スタンスについて

・司法制度改革推進本部国際化検討会・法令外国語訳に関するワーキング・グル

ープの「議論の取りまとめ」2(3)のとおり()。

「議論の取りまとめ」2(3)

基本的な考え方

正確で分かりやすく、全体として統一性が確保された翻訳が継続的に行われることを目指すことを基本とする。

対象者

翻訳の利用者としては、日本法と日本語を知らない者を対象に想定する。

実際のユーザーを考慮し、例えば、英語訳については、英米の法律を理解している内外の法律実務家、企業担当者等を対象に想定する。

正確性と分かりやすさ

翻訳の正確性と分かりやすさの関係については、翻訳の正確性を確保しつつも、分かりやすさを重視し、翻訳先の外国語を母国語とする者にとって分かりやすい訳、すなわち、原文の法令の趣旨に最も近い、読みやすい訳を目指す。

翻訳の具体的イメージについては、別添2の訳例2のような方向とする。

例えば、英語訳については、英米の法律を理解している者の理解を容易にする法律用語の使用は妨げない。

統一性

翻訳は、原則として翻訳ルールに従って行うことにより、全体としての統一性を確保することとする。

訳語ルール(標準対訳辞書)との関係について

- ・各府省が法令を翻訳する場合には、訳語ルールに準拠する。
- ・翻訳ルールに準拠した翻訳を公表する場合には、その位置付けを明確にするため、別に定める定型文言を翻訳に付す。
- ・個々の訳語等の選定に当たっては、原則として訳語ルール(標準対訳辞書)に従うものとし、次の各場合のいずれかに該当する場合に限り、これと異なる翻訳を認める。
 - 訳語ルール(標準対訳辞書)が想定していないが、上記の使い分けを認めるべき事由がある場合
 - 個々の単語について訳語ルール(標準対訳辞書)に厳密に従うと、節や文のレベルで見た場合に英語として誤解を招く又は不自然なものとなる場合
 - その他、上記に準ずる事由がある場合
- ・訳語ルール(標準対訳辞書)と異なる翻訳を行った場合には、その旨及びその具体的理由を注書等(英語)で記載する(日本語による説明も参考として添付する。)

(記載例)

英文：The translationl of the Japanese legal term "ooooo" is "xxxx" in the Standard Leagal Translation Dictionary as of xx, xx, xxxx. However, since the United Nations Convention that prompted the enactment of this Act uses the English word "xxxxxx" as the word corresponding to said "ooooo," for the purpose of the translation of this Act, "ooooo" shall be translated as "xxxxxx."

和文： は、標準対訳辞書（ 年 月 日版）においては、「xxxx」とされているが、本法の基礎となった国連条約は、・・・の場合について「xxxxxx」を使用していることから、関連する本法においても、これに従うこととした。

注書について

- ・ 次のような場合には、翻訳を補完するための注書を記載する。
 翻訳自体のみでは原文の正確な意味が伝わらないと思料される場合
 その他翻訳の理解に資する参考情報がある場合
- ・ 注書の付記には、ワープロ・ソフトの脚注機能を使用することが考えられる。